



平成 23 年 9 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きがみられるが、急激な円高、株安などの影響から先行きの不透明感もうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は5ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では11ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し、3ヶ月ぶりのプラスとなった。公共投資は独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比19.9%上昇の102.3と大幅に上昇した。一次産業関連をみると、23年産水稻の県平均作柄は「平年並み」と見込まれている。22年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額が増加したものの、消費地市場価格は大幅に低下した。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を下回った。

この間の雇用情勢は、震災復興関連の求人増などから有効求人倍率が、前月比0.04ポイント上昇の0.42倍となった。

個人消費 7月の**大型小売店販売額**は、前年同月比2.2%増(速報ベース、店舗調整後)と5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同7.2%減と5ヶ月連続のマイナス、スーパーは同5.5%増と3ヶ月連続のプラスとなった。7月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比16.4%減となり、11ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車はマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資 7月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比36.7%増の604戸と3ヶ月ぶりのプラスとなった。持家が同18.3%増、貸家が同106.7%増、分譲住宅が同26.3%増となった。

公共投資 7月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比24.8%減の168億5,100万円となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。国が同42.8%減、県が同30.9%減、市町村が同1.0%減となった。一方、国独立行政法人等は同72.9%増となった。

一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、**23年産水稻**の県平均作柄(8月15日現在)は「平年並み」と見込まれている。7月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量、県外市場販売額とも前年同月を上回ったものの、消費地市場価格は前年同月比21.1%低下した。7月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比7.0%減、金額は魚価の落ち込みにより大幅に減少し、同47.5%減となった。

生産活動 6月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比19.9%上昇の102.3と大幅に上昇した。原指数をみると、前年同月比0.1%低下の101.3となった。鉄鋼、パルプ・紙は持ち直しの動きがうかがわれる。食料品は水産加工で生産水準を引き上げている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械は震災前の水準に回復している。

一 次 産 業

米

23 年産水稻、県平均作柄見込みは「平年並み」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成 23 年産水稻の県平均作柄(8 月 15 日現在)は「平年並み」と見込まれている。出穂最盛期は平年より 2 日早い 8 月 6 日となった。春の低温で穂数が「やや少ない」となったものの、7 月の気温が高かったことから 1 穂当たりもみ数は「やや多い」となり、全もみ数は「やや少ない」と見込まれている。また、登熟は「やや良」と見込まれている。

作柄表示地帯別にみると、作柄は青森、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「やや良」と見込まれている。出穂最盛期は青森地帯が平年より 2 日、津軽地帯が 1 日、南部・下北地帯が 3 日早かった。全もみ数は青森地帯が「やや少ない」、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「少ない」、登熟は青森地帯が「やや良」、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「良」と見込まれている。

平成23年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			(平年比較)				
	本年	対平年差	対前年差	作柄の良否	穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少	全もみ数の多少	登熟の良否
県平均	8月6日	2日早い	4日遅い	平年並み	やや少ない	やや多い	やや少ない	やや良
青森地帯	8月7日	2日早い	5日遅い	平年並み	少ない	やや多い	やや少ない	やや良
津軽地帯	8月6日	1日早い	4日遅い	平年並み	やや少ない	やや多い	平年並み	平年並み
南部・下北地帯	8月6日	3日早い	4日遅い	やや良	少ない	平年並み	少ない	良

資料出所:農林水産省東北農政局

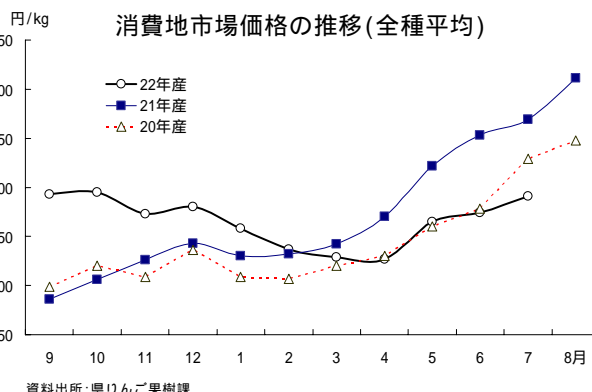
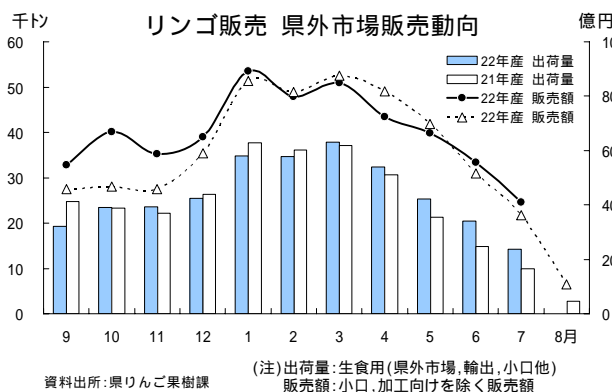
(注)出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。

りんご

消費地市場価格、前年同月比 21.1%低下

22 年県産りんご販売、7 月の県外出荷量は前年同月比 43.4%増の 1 万 4,206 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 7 月平均出荷量を 17.5%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比 21.1%低下、前 3 ヶ年比較で 16.6%低下の 291 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、主力の「ふじ」が前年同月比 22.2%低下の 302 円/kg、「ジョナゴールド」が同 28.1%低下の 264 円/kg、「王林」が同 13.1%低下の 273 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は同 13.3%増の 40 億 9,300 万円となった。

県産りんご販売は、県外出荷量、市場販売額ともに前年同月を上回ったが、消費地市場でりんごの入荷が多かったことに加え、モモなど他の果実の入荷が多かったことなどから、市場価格は 21 年産を大幅に下回った。

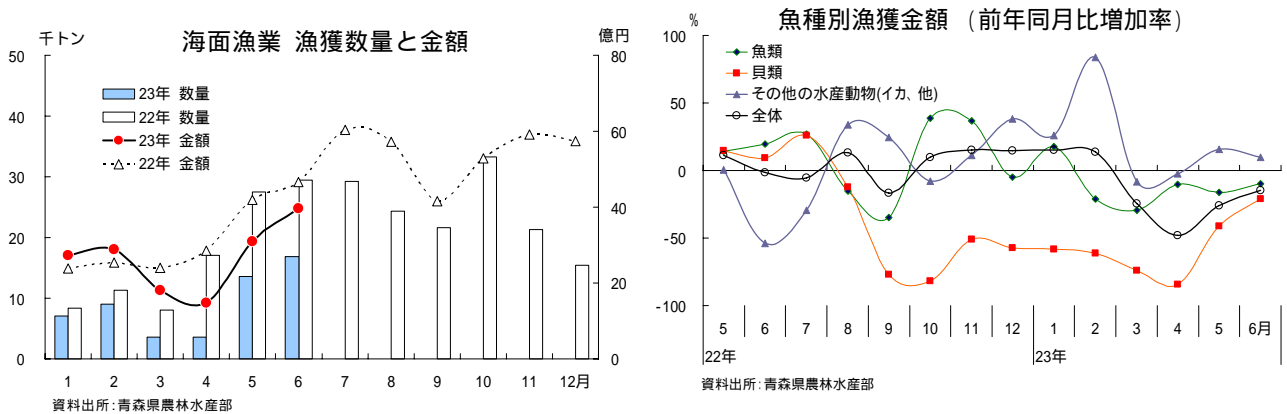


海面漁業

数量、金額とも前年を下回る

6月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比42.9%減の1万6,818トンと前年を大幅に下回り、漁獲金額は同14.8%減の39億7,139万円となった。

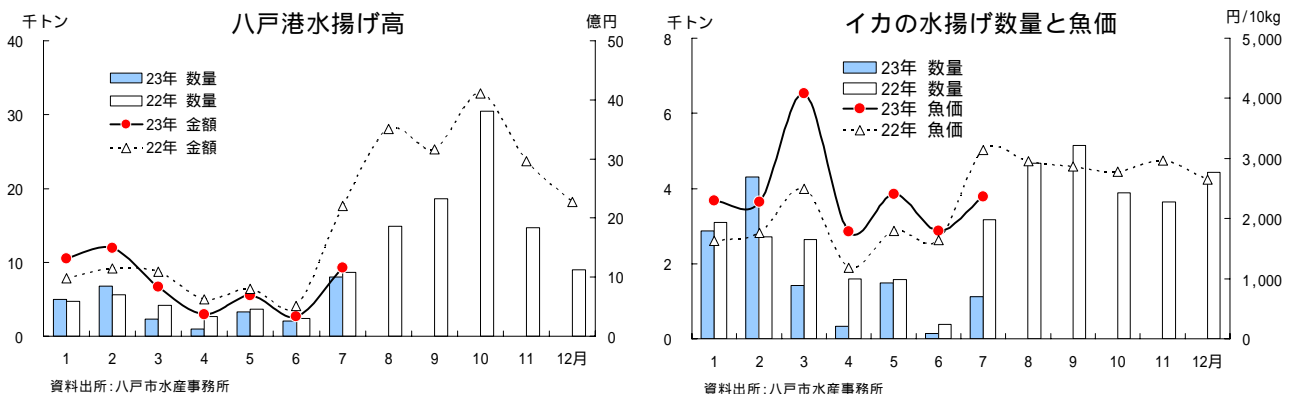
魚種別にみると、「魚類」はブリ、タイ、サメなどの水揚げが増加したものの、カタクチイワシ、ヒラメ、アンコウなどが減少し、全体では数量が同19.6%減の3,079トン、金額が同9.8%減の10億8,278万円となった。「貝類」はアワビの水揚げが増加したものの、ホタテガイが大幅に落ち込み、数量が50.2%減の1万1,898トン、金額が21.1%減の23億4,384万円となった。イカなどの「その他水産動物」は船凍スルメイカ、ウニなどが減少したものの、近海・生スルメイカ、ヤリイカが大幅に増加し、全体では数量が同8.0%増の1,511トン、金額が同9.8%増の4億9,114万円となった。



八戸港水揚げ

平均魚価落ち込みにより、金額は前年同期比47.5%減

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比7.0%減の8,045トン、金額は平均魚価の落ち込みにより大幅に減少し、同47.5%減の11億5,985万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同64.5%減の1,125トン、金額が同73.3%減の2億6,570万円と大幅に落ち込んだ。内訳をみると、近海スルメイカ、船凍スルメイカが前年を上回ったものの、アメリカオオアカイカが落ち込んだほか、魚価が高い船凍アカイカが全減となった。この結果、平均魚価は同27.1%低下の2,362円/10kgとなり、16ヶ月ぶりに前年を下回った。大中型旋網漁はサバの水揚げが前年を大幅に上回り、数量が同49.7%増の6,458トンとなったものの、スルメイカの魚価低迷などから、金額は同10.3%減の6億6,456万円と前年を割り込んだ。機船底引き網漁は、数量が同77.6%減の99トン、金額が同81.9%減の3,315万円と全体に低調な動きとなった。



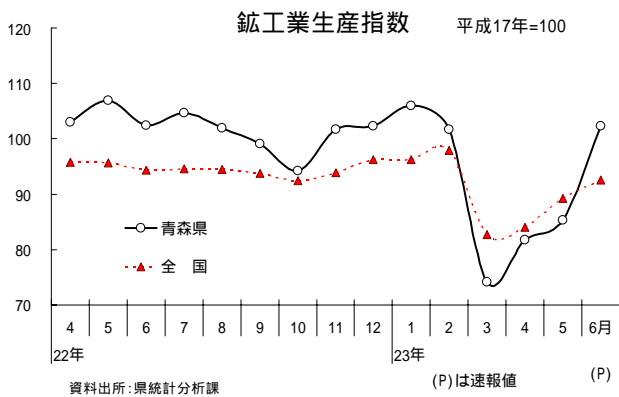
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、大幅に上昇

6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比19.9%上昇の102.3と大幅に上昇した。主要6業種をみると、鉄鋼が同205.6%上昇、パルプ・紙が同158.4%上昇とそれぞれ大幅に改善したほか、ウエートの高い食料品が同2.4%上昇、一般機械が同15.2%上昇となった。一方、電子部品・デバイスは同1.8%低下、電気機械は同1.5%低下となった。このほかでは、化学が同168.8%上昇、窯業・土石が1.8%上昇、金属製品は同12.1%低下となった。原指数では、鉄鋼、パルプ・紙が前年を下回っているものの、全体では前年同月比0.1%低下の83.2とほぼ横バイとなった。

鉄鋼、パルプ・紙は持ち直しの動きがうかがわれる。食料品は水産加工で生産水準を引き上げている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連では、震災前の水準に回復している。



業種別生産指数(平成23年6月)

業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10000.0)	102.3	19.9	101.3	0.1
食 料 品 (2249.0)	90.6	2.4	88.7	17.5
一般機械 (1254.7)	181.5	15.2	195.1	24.5
電子部品・デバイス (1106.8)	122.8	1.8	125.0	16.6
鉄 鋼 (1008.6)	65.4	205.6	67.2	28.4
パルプ・紙 (807.5)	35.4	158.4	31.2	44.8
電気機械 (550.4)	144.2	1.5	143.9	6.3

資料出所: 県統計分析課

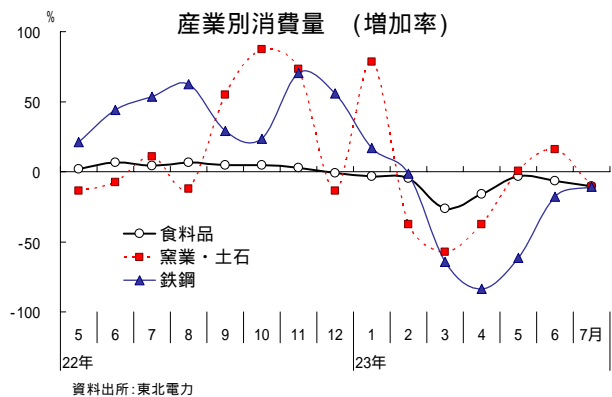
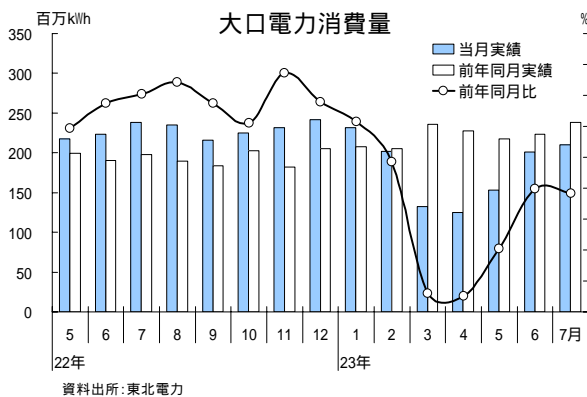
大口電力

大口電力消費量、6ヶ月連続のマイナス

7月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.7%減の2億1,018万kWhと6ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同13.0%減の1億5,225万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同11.0%減、食料品が同10.4%減、窯業・土石が同10.7%減となった。このほかでは、パルプ・紙が同79.5%減、非鉄金属が同20.1%減、化学が同15.2%減、機械が同7.5%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、ウエートの高い鉄鋼などで持ち直しの兆しがみられるものの、全体としては前年を下回る動きが続いている。

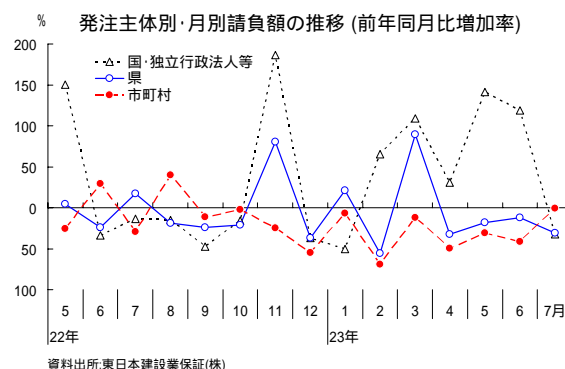
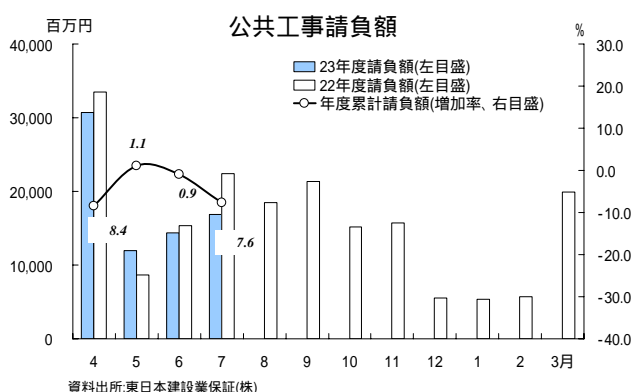


公共工事

国、県が大幅に減少、2ヶ月連続のマイナス

7月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比24.8%減の168億5,100万円となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。当月の請負額は、国が国土交通省で増加したものの、防衛省で大幅に減少し同42.8%減の44億6,200万円、ウエートの高い県が東青地域県民局、中南地域県民局などの減少により同30.9%減の46億5,700万円、市町村が東通村、六ヶ所村などで増加したものの、八戸市、板柳町などの減少により同1.0%減の60億9,700万円となった。一方、独立行政法人等は弘前大学関連などの増加により同72.9%増の13億3,800万円となった。

当月の県内の公共工事は、独立行政法人等の工事が前年を上回ったものの、国、県関係の大幅な減少が全体を押し下げた。

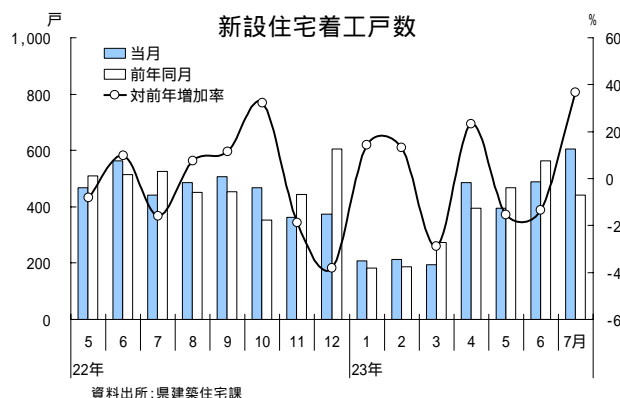


住宅着工

3ヶ月ぶりのプラス、貸家は前年同月比倍増

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比36.7%増の604戸となり、3ヶ月ぶりのプラスとなった。利用関係別では、持家が同18.3%増、貸家が同106.7%増、分譲住宅が同26.3%増となった。地域別にみると、黒石市、五所川原市、三沢市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。持家は青森市、十和田市、三沢市、平川市などで増加した。貸家は青森市、弘前市、八戸市、十和田市、むつ市、郡部で大幅に増加した。分譲住宅は八戸市で増加した。

当月の住宅着工は、貸家が青森・弘前・八戸の3市で前年同月比大幅に増加(34戸 105戸)するなど、全体に上向きの動きがみられた。



	23年 7月	22年 7月	前年 同月比
持家	394	333	18.3
貸家	186	90	106.7
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	24	19	26.3
総戸数	604	442	36.7

資料出所:県建築住宅課

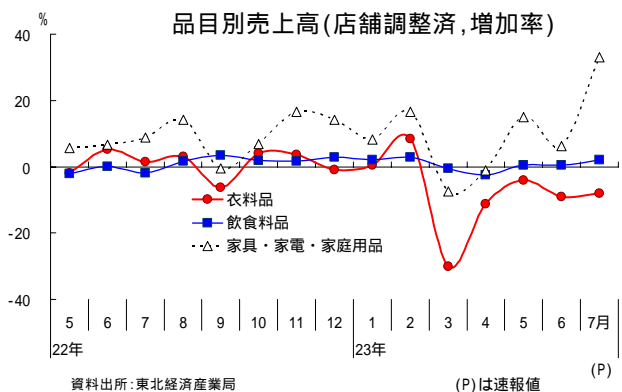
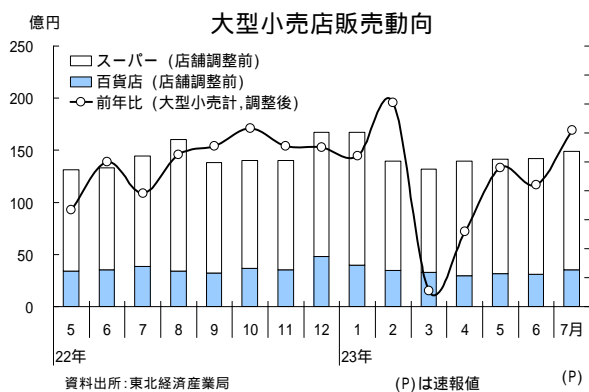
三次産業

大型小売店販売

前年同月比 2.2%増、5ヶ月ぶりのプラス

7月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 2.2%増(速報ベース、店舗調整後)と5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同 7.2%減と5ヶ月連続のマイナス、スーパーは同 5.5%増と3ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 8.0%減、ウエートの高い飲食料品は同 2.1%増、家具・家電・家庭用品は同 33.1%増となった。

衣料品は夏物紳士衣料で動きがみられたものの、婦人服、子供服が前年を下回った。飲食料品は生鮮食品、菓子、加工食品、酒などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビのほか扇風機、エアコン、冷蔵庫などの家電が好調で前年を大幅に上回った。

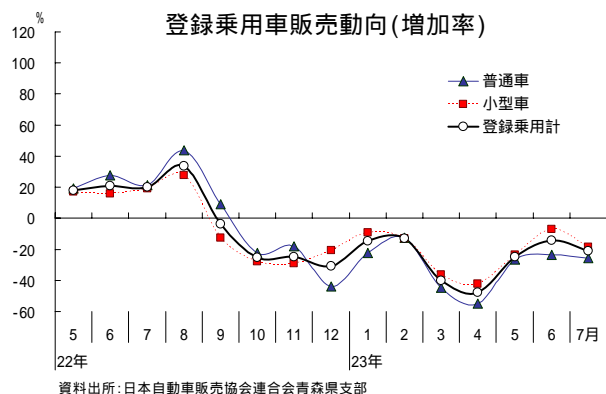
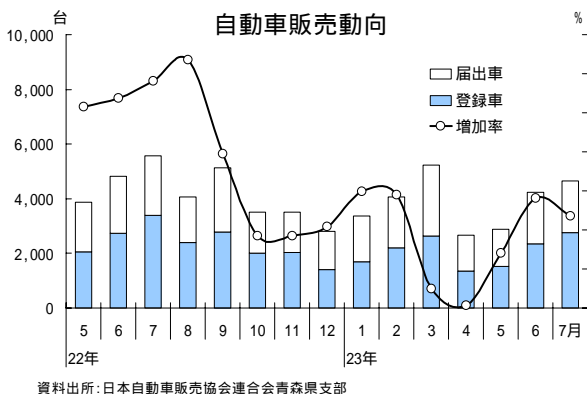


自動車販売

自動車販売台数、11ヶ月連続のマイナス

7月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 16.4%減の 4,659 台と11ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同 21.6%増となったものの、普通乗用車は同 25.6%減、小型乗用車は同 18.4%減となった。この結果、登録車合計では同 18.4%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同 13.2%減、貨物車が同 13.5%減となり、届出車合計では同 13.3%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 21.2%減となり、全体では同 18.5%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。

県内自動車販売は、昨年秋のエコカー補助金制度終了の影響などから、登録乗用車、届出車が前年を下回る動きが続いており、低調に推移している。

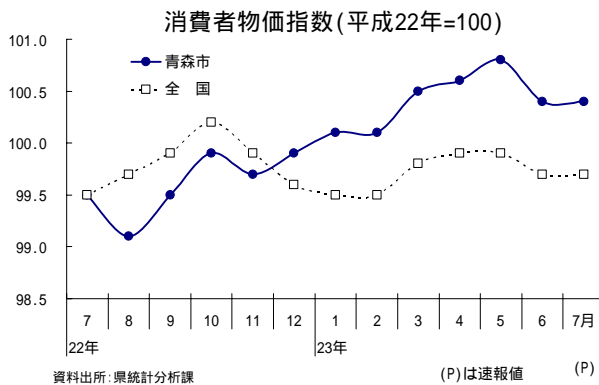


消費者物価指数

前月比横バイ、前年同月比 0.9%上昇の 100.4

7月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は100.4となり、前月比横バイ、前年同月比0.9%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「交通・通信」が電話料などの値上がりにより0.7%、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.4%上昇した。一方、「家具・家事用品」は家事用消耗品などの値下がりにより1.7%、「被服及び履物」は履物類などの値下がりにより1.7%下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(8.7%)、「諸雑費」(6.7%)、「交通・通信」(2.1%)、「教養娯楽」(2.4%)、「家具・家事用品」(2.3%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.6となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.9%上昇となった。

今月より公表値が平成17年基準から平成22年基準に改定(5年毎)。品目、ウエイトも同時に改定。

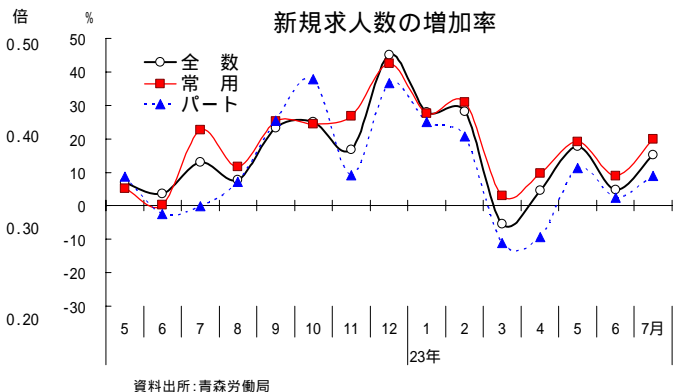
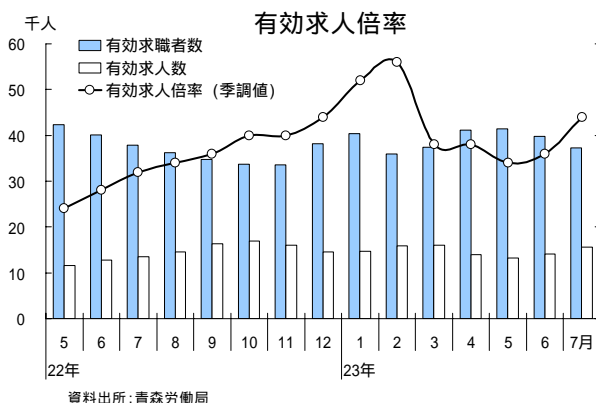


	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.4	0.0	0.9
食料	99.1	0.4	0.3
住居	99.3	0.1	0.6
光熱・水道	108.5	0.6	8.7
家具・家事用品	96.5	1.0	2.3
被服及び履物	100.0	1.7	0.5
保健医療	99.8	1.1	1.2
交通・通信	102.1	0.7	2.1
教育	99.6	0.0	0.4
教養娯楽	97.2	0.4	2.4
諸雑費	103.6	0.1	5.2

雇用動向

有効求人倍率、前月比 0.04 ポイント上昇の 0.42 倍

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比15.4%増の1万5,560人、有効求職者数は同1.6%減の3万7,283人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.04ポイント上昇の0.42倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比19.9%増、パート求人数が同8.9%増、臨時・季節求人数は同17.3%増となり、全数では同15.2%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、小売業、金融・保険業などで減少したものの、建設業、不動産業、宿泊業などで増加がみられた。県内の雇用情勢はこのところ上向きの動きが続いているが、震災復興関連の求人増が押上げの要因となっており、先行きには不透明感もうかがわれる。



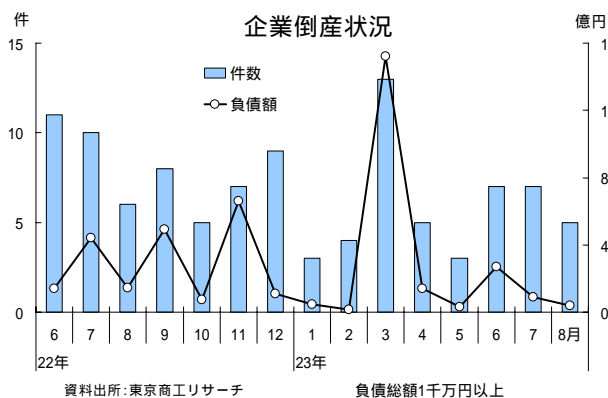
企業倒産

県内の企業倒産、小康状態が続く

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の5件、負債総額は同10億2,400万円減の4億900万円となった。前月と比べると、件数が2件減、負債総額は5億800万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が2件、小売業、不動産業、サービス業が各1件となった。地域別では弘前市が2件、青森市、八戸市、むつ市が各1件となった。倒産要因は販売不振が4件、他社倒産の余波が1件となった。

県内の企業倒産は、発生件数が5ヶ月連続で1ケタ台となっているほか、負債総額もこのところ中・小規模にとどまっており、小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成23年8月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業	1	販売不振	4
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	5	設備投資過大	
		その他	
		合計	5

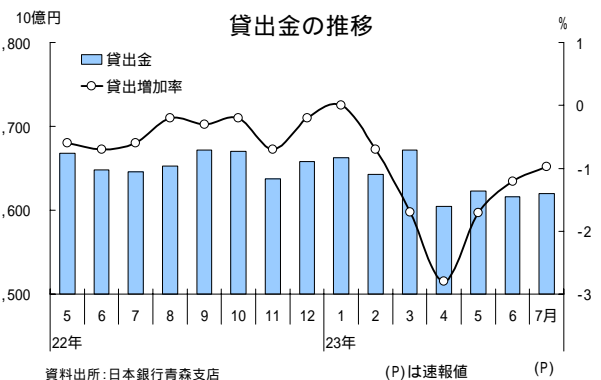
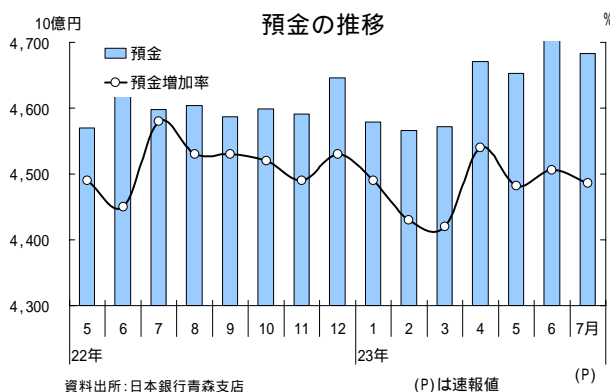
資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

貸出金残高 28ヶ月連続で前年を下回る

7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.9%増の4兆6,835億円、貸出金は同1.0%減の2兆6,199億円となった。

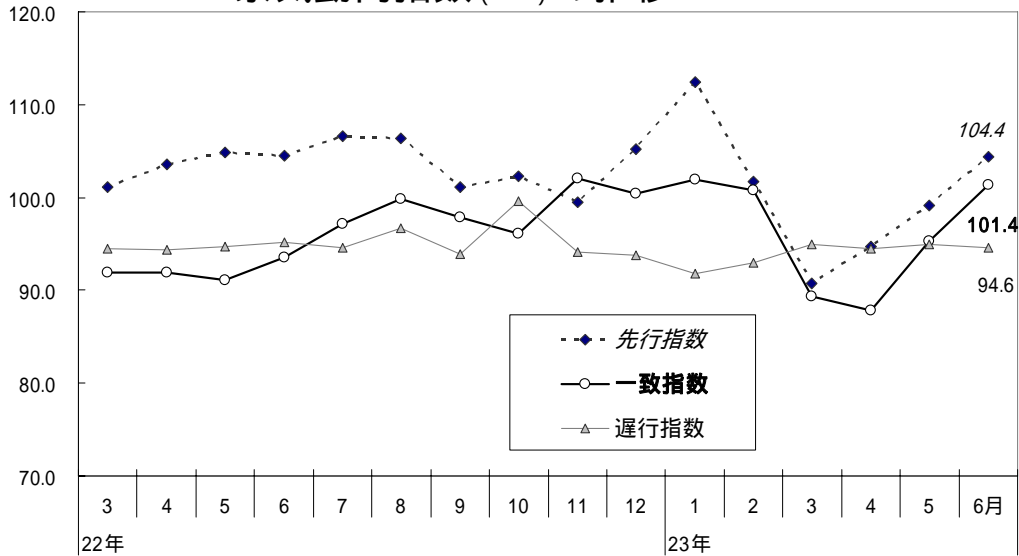
預金は個人預金のプラス幅が拡大したものの、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.2ポイント縮小したものの、預金残高は57ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小し、地公体向けのプラス幅が縮小したものの、一般法人向けのマイナスが縮小した。この結果、貸出金残高は28ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比0.2ポイント縮小した。



青森県景気動向指数

景気動向指数 (CI) の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	-0.1 0.04	-0.6 0.18	3.7 1.04	-13.0 1.80	4.2 1.04	4.3 1.09	-1.2 0.35
鉱工業生産指数	0.6 0.10	3.6 0.71	-4.1 0.86	-31.4 1.79	9.9 1.66	4.2 0.76	18.1 1.83
電気機械生産指数	-17.4 1.91	-8.3 0.94	19.0 1.92	-22.6 1.80	12.6 1.25	-2.6 0.26	-1.5 0.17
大口電力使用量	1.1 0.29	-1.6 0.45	-7.0 1.92	-50.3 1.78	-4.1 0.98	17.0 1.74	31.7 1.83
有効求人数(全数)	3.0 0.84	5.2 1.43	1.7 0.49	-13.4 1.76	-5.8 1.31	1.0 0.28	4.4 1.16
総実労働時間数(全産業)	0.6 0.39	0.6 0.39	-1.5 0.82	-2.6 1.39	-0.1 0.00	1.9 1.02	0.4 0.25
海上出入貨物量(八戸港)	-4.3 0.64	1.3 0.23	-5.4 0.82	-78.6 1.77	-29.6 1.64	13.5 1.75	41.4 1.88
東北自動車道IC利用台数	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
日銀券月中発行高	-25.0 0.62	8.1 0.31	-4.7 0.04	19.5 0.68	-69.7 1.66	41.8 1.15	-11.9 0.30

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28-H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28-H23.6.19)」、「高速道路野無料化社会実験(H23.6.20-)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

- 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。
 - 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
 - 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
 - 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用
- CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。個人消費は持ち直しの動きがみられる。住宅建設は下げ止まっている。生産はサプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢はこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。設備投資は下げ止まりつつある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 5ヶ月ぶりのプラス -

7月の大型小売店販売は前年同月比0.8%増と、5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.4%減、スーパーは同1.5%増となった。商品別にみると、衣料品が同0.2%増、飲食料品が同0.6%増、その他商品が同2.0%増となった。

住宅建設

- 4ヶ月連続プラス、前年同月比21.2%増 -

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比21.2%増の8万3,398戸と4ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同19.1%増と3ヶ月ぶりのプラスとなったほか、貸家が同18.5%増と2ヶ月連続、分譲住宅が同33.2%増と17ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、3ヶ月連続のプラス -

7月の企業倒産は件数が前年同月比1.4%増の1,081件、負債総額は同19.8%減の2,209億円となった。倒産件数は震災関連の増加により3ヶ月連続で前年同月を上回った。負債総額は負債10億円以上の大型倒産が同23.2%減となり、7月としては過去20年間で最少金額となった。

為替動向

- 政府・日銀が介入、効果は一時的 -

8月の東京為替市場は、77円台でスタート。政府・日銀による円売り・ドル買い介入により、上旬は一時79円後半まで円安が進んだが、中旬は米国国債の格下げや欧米の財政・景気不安などから再びドル売り・円買いが進み、76円台の動きとなった。下旬は米国の追加金融緩和を巡る観測などから一時77円台へ下落したが、月末にかけて再び76円台へ上昇した。月末終値は76円57銭。

鉱工業生産指数

- 4ヶ月連続で上昇 -

7月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇の93.2(季節調整値)と4ヶ月連続で上昇した。上昇に寄与したのは輸送機械工業、情報通信機械工業等であった。品目別では小型乗用車、携帯電話、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、8月は一般機械工業、輸送機械工業等の上昇により当月比2.8%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

12ヶ月連続マイナス

8月の国内新車販売は前年同月比25.5%減の21万6,510台と12ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同29.5%減、貨物車は同22.5%増となった。乗用車は普通乗用車が同22.9%減と11ヶ月連続、小型乗用車が同34.9%減と12ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比0.1ポイント上昇の4.7%

7月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.7%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比23万人減の292万人と14ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同6万人増の109万人、リストラ等勤め先都合が同18万人減の78万人などとなった。

消費者物価指数

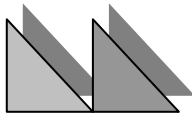
- 前月比横バイ、前年同月比0.2%上昇 -

7月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.7となり、前月比横バイ、前年同月比0.2%上昇した。前月に比べ服及び履物などが下落したものの、交通・通信、教養娯楽などは上昇した。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前月比横バイ、前年同月比0.1%上昇した。

国際収支

- 経常収支、黒字幅が大幅縮小 -

7月の経常収支額は黒字幅が前年同月比42.4%減(7,285億円減)と大幅に縮小し、9,902億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅は拡大した。内訳は、貿易収支が1,233億円、所得収支が1兆2,467億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は3,062億円、経常移転収支は736億円のそれぞれ赤字となった。

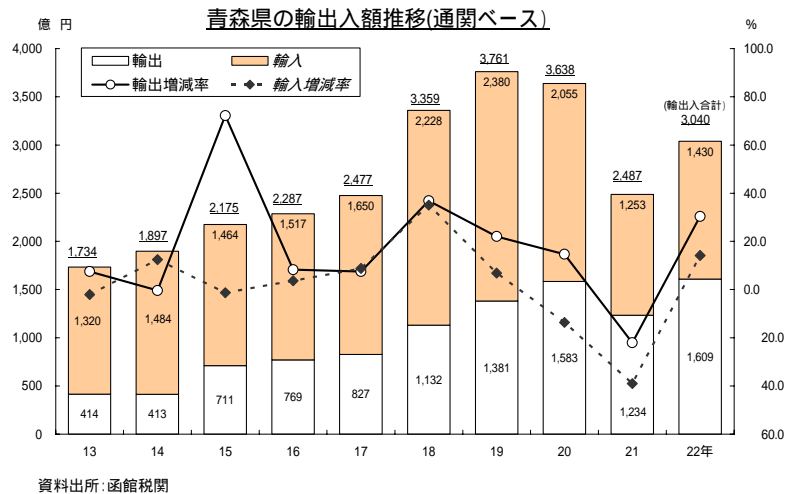


今月の統計

青森県の貿易取引

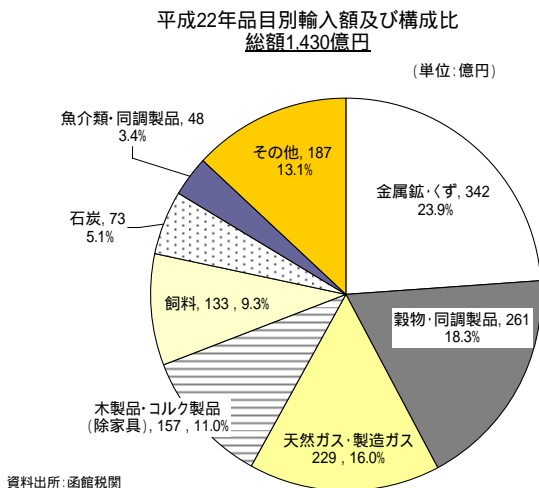
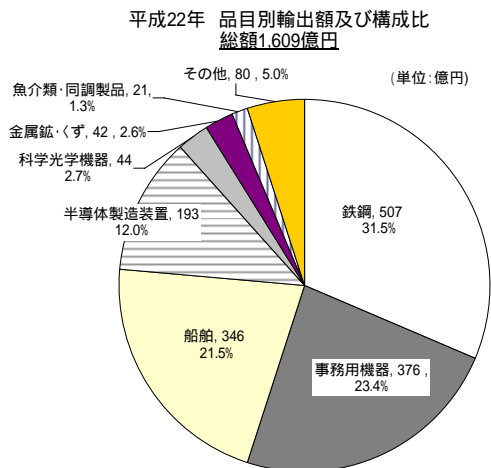
平成 22 年の青森県の貿易取引額(通関ベース)は輸出入合計で前年比 22.2%増の 3,040 億円となり、3 年ぶりに前年を上回った。うち輸出は、同 30.4%増の 1,609 億円と、過去最高額となった。一方、輸入は 14.1%増の 1,430 億円となった。

輸出入額の推移をみると、平成 21 年はリーマンショックの影響から大幅に落ち込んだものの、平成 22 年は輸出額が過去最高を更新するなど、回復傾向がみられる。



輸出入品目を平成 22 年の構成比で見ると、輸出はフェロニッケルを中心とした鉄鋼が 31.5%でトップとなり、次いで事務用機器(23.4%)、船舶(21.5%)、半導体製造装置(12.0%)などの順となった。一方、輸入は、素材関連の原料である金属鋳・くずが 23.9%でトップとなり、食料品加工産業の原材料である穀物・同調製品(18.3%)、天然ガス・製造ガス(16.0%)、紙・パルプの原材料であるウッドチップ等の木製品・コルク製品(11.0%)、飼料(9.3%)などの順となった。平成 21 年実績と比較すると、輸出では船舶が幾分減少したものの、鉄鋼、半導体製造装置、事務用機器などが大幅に増加するなど、大半の品目で増加がみられた。一方、輸入は魚介類・同調製品などが減少したものの、金属鋳・くず、天然ガス・製造ガスが大幅に増加した。

なお、本県の主要産品であるリンゴは他県の貿易港から輸出されるため、この統計には反映されないが、輸出額は約 57 億円(全国の約 9 割)と推計される。



県内経済

4日 大学等への進学率 41.9%、前年比 0.8 ポイント低下

県教育委員会が発表した高等学校等卒業者の進路状況によると、2011年3月の高校卒業者数は前年比493人減の1万3,267人となった。うち大学等への進学者は同318人減の5,561人で、進学率は同0.8ポイント低下の41.9%となった。

11日 東北新幹線、9月23日からダイヤ正常化

JR東日本は、一部区間で徐行が続いている東北新幹線のダイヤを9月23日から正常化すると発表した。E5系「はやぶさ」の運転開始時(3月5日)と同じダイヤとなり、新青森-東京間の最短所要時間は「はやぶさ」が3時間10分、「はやて」が3時間24分となる。

19日 県税収入、7月末時点で 2.7%減

県のまとめによると、本県の7月末時点の県税収入は、震災の影響などから前年同時期に比べ2.7%減(22億4,110万8千円減)の795億3,360万円となった。

23日 青森、三沢空港発着便、お盆期間の搭乗率は平均 90.4%

日本航空青森支店は、お盆期間中(12日~21日)の青森、三沢空港発着便4路線の利用状況を発表した。航空機の小型化で提供座席数は前年同期比30.5%減の3万9,330席となったものの、搭乗者数は同8.8%減の3万5,548人と小幅減にとどまり、搭乗率は平均で90.4%(前年は68.9%)となった。

24日 小中学校の耐震化率、13.6 ポイント上昇の 82.2%

県教育委員会の発表によると、県内公立小中学校の校舎や体育館の耐震化率は今年の4月1日現在で前年同期比13.6ポイント上昇の82.2%になり、全国平均(80.3%)を初めて上回った。また、高校も同9.9ポイント増の89.3%と上昇した。

国内経済

9日 総人口、2年連続で減少

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2011年3月末時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は前年比12万2,679人減の1億2,623万625人となり、2年連続で減少した。なお、今年の集計結果は東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島の22市町村を除いている。

10日 8月の月例報告、上方修正

政府は8月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」とし、前月の「上向きの動きがみられる」から上方修正した。

15日 4-6月期のGDP、3期連続のマイナス成長

内閣府が発表した2011年4-6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率換算で1.3%減となり、3期連続のマイナス成長となった。

18日 貿易収支、2ヶ月連続の黒字

財務省が発表した7月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は725億円の黒字となった。震災の影響などで落ち込んでいた自動車などの輸出が持ち直し、2ヶ月連続の黒字となった。

24日 日本国債の格付け、1段階引下げ

米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、日本国債の格付けを「Aa2」から「Aa3」に1段階引き下げた。同社による国債格下げは2002年5月以来。

29日 景況判断、全国9地域で上方修正

内閣府が発表した8月の地域経済動向によると、全国11地域のうち北陸と四国を除く9地域で景況判断を前回の5月調査から上方修正した。また、四国を除く10地域の判断に「持ち直し」の表現を盛り込んだ。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	95.7	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	94.3	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.6	68,785	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,972	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,271	419,398	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240			1.501	1,081	2,209	P 93.2	83,398		P 17,843
前月比 %	0.8	0.1	-0.1	-0.007% 引	-7.2	2.1	0.6	14.7	81.8	0.3
前年同月比%	2.7	2.4	-0.6	-0.096% 引	1.4	-19.8	-2.8	21.2	-16.4	0.8
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 5	301	103.3	100.3	102.3	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	100.1	102.7	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.5	102.9	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.7	103.2	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.9	102.6	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	101.8	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	103.4	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	104.5	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	105.8	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	106.8	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	103.7	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	103.9	4.7	9,644.63	P 4,056	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	106.5	4.5	9,650.78	P 5,907	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	109.3	4.6	9,541.53	P 5,269	1,137,809	80.51	178.005
7	313	P 105.7	99.7	P 109.0	P 4.7	9,996.68	P 9,902	1,150,877	79.47	177.515
前月比 %	6.2	0.2	0.0	-0.3% 引	0.1% 引	4.8	-	1.1	-1.3	-0.3
前年同月比%	-25.6	2.9	0.2	-	-0.5% 引	5.7	-42.4	8.2	-9.4	11.0
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,753	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,364,832	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,451	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,070	59	-3	P 46,835	P 26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,711		-76			5	409		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.9	0.2	-28.6	-55.4	-19.5	-87.9
前年同月比%	-	-	-	1.9	-1.0	-16.7	-71.5	-0.3	-90.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 6	102.4	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	104.7	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	102.0	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	P 102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7		604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
前月比 %	19.9	23.8	22.0	30.1	20.1	17.2	13.7	0.17 [※] イト	0.04 [※] イト
前年同月比%	-0.1	36.7	18.3	106.7	24.9	-24.8	-30.9	0.18 [※] イト	0.06 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22) 6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	-
7	14,479	3,381	4,628	99.5	251,198	10,277	1,166	45.5	-
8	16,021	2,386	3,276	99.1	243,667	10,531	1,160	-	-20.0
9	13,843	2,779	3,966	99.5	227,060	9,061	1,055	-	-
10	13,985	2,004	2,808	99.9	273,671	8,038	840	42.4	-
11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	-20.8
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	-
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	-28.1
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	-
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	-
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	-23.5
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	-
7	P 14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-
前月(期)比%	-	16.9	9.1	0.0	-5.5	-3.5	-14.6	39.6ポイント	4.6ポイント
前年同月(期)比%	2.2	-18.4	-18.5	0.9	-0.0	4.8	-4.8	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22) 6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,777
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	10,109
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
前月比 %	-30.4	6.2	-	295.5	250.0	81.7	35.8	98.3	-14.8
前年同月比%	43.4	-21.1	-	-7.0	-47.5	87.6	52.1	21.8	-23.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
前月比 %	4.7	-40.0ml	-7.3h	-3.5
前年同月比 %	-0.9	-125.5ml	54.6h	-29.8
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-7.1	-44.7	-37.0
資料出所	青森銀行BSI('11.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063	712	321	526	33	24	70
4	298,268	182,331	236,516	357	136	363	145	46	129
5	298,213	182,691	236,365	391	159	361	121	33	99
6	298,120	182,698	236,383	540	286	540	117	76	129
7	298,100	182,624	236,441	735	282	596	147	75	124
8	298,180	182,616	236,471						
前月比 %	0.0	-0.0	0.0	36.1	-1.4	10.4	25.6	-1.3	-3.9
前年同月比 %	-	-	-	-21.8	-31.4	-10.8	45.5	56.3	39.3
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	職業安定所別			青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8				1	56	2	230	1	53
前月比 %	0.04 ポイント	0.06 ポイント	0.10 ポイント	-66.7	-84.7	100.0	15.0	-	-
前年同月比 %	0.10 ポイント	0.02 ポイント	0.13 ポイント	-75.0	-91.8	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による